

首長の変節をどう抑制するか

写真は『週刊東洋経済』9月7日号。『世界』10月号の片山善博の「日本を診る」に、横浜カジノ誘致問題と沖縄辺野古埋立て問題を例に、標題について論じている。参考になるのでカジノ誘致問題を抜粋して紹介。



去る8月22日、横浜市の林文子市長がIR誘致に乗り出す方針を明らかにした。2年前の市長選挙の際、市長は「IR誘致は白紙」だとしていた。「市民の意見を踏まえた上で方向性を決定する」ともしていた。ところが、ここにきて誘致の方針が突然打ち出されたのだから、多くの市民は驚いているだろうし、反発する声も出てこよう。

このIRを安倍政権は成長戦略に位置づけ、東京オリンピック・パラリンピック後の観光ビジネスの新たな起爆剤にするという。ただ、IRとは何のことやらわからない。Integrated Resort(統合型リゾート)の略だというのが、それでもわからない。この政策の本質はカジノ解禁にあるが、IRという語からはそれを読み取れない。おそらくは、カジノが前面に出ないように、IRなどという隠語を用いたのだろう。

そもそもカジノはギャンブルであり、ギャンブルはもとよりわが刑法が禁じる場所である。その禁を破れば犯罪を構成する。その犯罪に該当する行為を一転させて観光ビジネスの起爆剤にする。こんなことを素面で胸を張って言えることではないし、反対も多い。だから隠語を使うのだと思う。

報道によれば林市長はもともとIRの誘致には前向きだったという、ところが、2017年7月の市長選で三選を目指すに当たり、選挙の半年ほど前に「白紙」に態度を変えたという。「前向き」は市長選挙で有利に働かないとの判断のもと、取り敢えずの戦術として「白紙」を選択したものと思われる。

記者会見の場で記者から、「判断材料として、市民の意見をどの程度聞いたのか」と尋ねられた林市長は、「会合や普段の生活で、いろんな人の意見を聞いている」と答えたそうだが、噴飯ものである。この発言を説明責任という観点から評価すると、失礼ながら失格というほかない。

言わずもがなのことだが、政治家には説明責任が求められる。公約など過去の発言と今日の言動との間の整合性は常に問われる。もとより選挙の際の「白紙」が「誘致の方針」に変わることは当然あり得る。ただ、どうしてその方針が変わったのかについて、市民の納得がいく説明がなければならぬ。その際、「市民の意見を踏まえた上で方向性を決定する」との約束がどう履行されたのかは重要なポイントになるが、果たして先の噴飯ものの説明に納得し、理解を示す市民がいったいどれほどいることやら。

(2019年10月7日)